

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年2月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画管掌 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	3,265	2.9	107	226.3	109	225.2	174	722.9
29年6月期第2四半期	3,174	△4.3	32	△68.3	33	△72.4	21	△71.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期第2四半期	40.12		—					
29年6月期第2四半期	4.69		—					

- (注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	3,080	1,938	62.9
29年6月期	2,943	1,786	60.7

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 1,937百万円 29年6月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	6.25	6.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年11月14日付で公表しました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、平成30年6月期(予想)の年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しており、実質的な変更はありません。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,297	11.6	368	34.1	371	34.5	376	108.8	86.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年6月期第2四半期(累計)業績予想の1株あたり四半期純利益及び平成30年6月期通期業績予想の1株あたり当期純利益は、平成30年1月1日に効力が生じる株式分割(1:2)が期首に行われたものとして計算しており、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年6月期2Q	4,524,000株	29年6月期	4,524,000株
30年6月期2Q	168,400株	29年6月期	178,000株
30年6月期2Q	4,349,966株	29年6月期2Q	4,524,000株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いた一方、海外経済の情勢・政策の不確実性や、東アジア・中東の地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2016年度（2016年4月～2017年3月）の市場規模は、前年度比38.5%増の1兆4,003億円と大きく成長いたしました。引き続き中小・中堅企業のクラウドサービス利用が特に拡大しており、企業内の既存システムのクラウド移行が加速することから、2021年度までの年平均成長率は20.6%となり、2021年度には2016年度の2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2017年12月）」）。

国内携帯電話販売市場においては、2017年度の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,740万台と予測されており、2020年度には次世代通信規格“5Gサービス”の一部導入による回復に伴って今後更なる市場競争の激化が予想されております（出典：株式会社MM総研「2017年度上期国内携帯電話端末出荷概況（2017年11月）」）。

このような情勢のなか当社では、売上高は3,265,391千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は107,485千円（同226.3%増）、経常利益は109,213千円（同225.2%増）となりました。

また、事業構造改革の一環として、データセンター事業の戦略の見直しを行い、今後は業務提携先データセンターを利用し、クラウド事業のサービスレベルの維持・向上を進めていくことが、お客様のニーズにお応えする最適なソリューションの提案につながるとの判断に至り、データセンターファシリティの譲渡を行いました。この譲渡による固定資産売却益342,749千円を特別利益に、また、業務提携先データセンターの利用への移行に伴う費用として事業再編引当金繰入額127,273千円及び事業再編費用30,249千円を特別損失に計上したこと等により四半期純利益は174,512千円（同722.9%増）となりました。

さらに、当第2四半期累計期間において、当社はマーン株式会社より法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業を譲り受けました。

近年、企業におけるウェルネス経営の重要性が高まってきており、企業のウェルネス経営に寄与すると同時に、地域社会の重要な担い手である企業従業員の健康維持増進を支えるために、ウェルネス事業に参画する目的で、マーン株式会社が運営する「法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業」を譲り受けることといたしました。当該事業は、クラウドサービス及びBPO（Business Process Outsourcing）事業の組み合わせにより実現することから、当該事業を当社のクラウドソリューション事業の中でヘルスケアサポートとして展開することにより、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービスに並ぶ事業の一角とし、さらには他のクラウドサービスとの組み合わせによる、データの利活用等による収益機会の拡大を図ってまいります。

## (ヘルスケアサポート)

労働安全衛生法において企業に求められている定期健康診断をはじめとする各種健康診断およびストレスチェックの運営事務をヘルスケアサポートとして展開しております。また昨今の健康経営の広がりに対応すると共に、健康診断結果データを分析し、生活習慣病の0次予防、ひいては健康寿命の伸長に寄与するソリューションの構築を推進しております。

サービス名称	サービス概要
健康診断実施支援	企業の従業員が受診する健康診断に関する下記サービスを展開。 ① 健診ネットワークの構築 ② 予約代行 ③ 受診率の管理 ④ 請求精算代行 ⑤ 健診結果のデータ化 ⑥ その他付加価値サービス
ストレスチェック実施業務支援	ストレス診断実施（Webまたは紙面）支援サービス。オプションで組織診断にも対応。

システム提供	① Health+結果管理 従業員個人が健康診断結果を経年で閲覧するシステム ② Health+Pro 企業の産業衛生スタッフが全従業員の健康診断結果を管理可能なシステム
--------	--

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

#### <クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、オープンガバメントを見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドと、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注2）、そして安全運転支援機器の販売をベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注3）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、競争が激化する自治体向けソリューション市場において営業力強化と受注率向上に注力した結果獲得案件数が伸長したものの、一部案件の期ずれが影響し、売上高は243,696千円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

クラウドプラットフォームでは、データセンターファシリティの譲渡に伴う対応に加え、公共システムのホスティング（注4）や基盤構築といったネットワークインフラサービス案件を獲得し、売上高は213,693千円（同4.9%増）となりました。

モビリティ・サービスでは、カーナビゲーションやドライブレコーダーなどの安全運転支援機器を取扱うカーソリューションの売上が前年から伸長を続けており、IoT（注5）分野においても、モビリティIoTサービス「CiEMS 3G」の販路の拡大、受託開発案件の獲得が好調に推移した結果、売上高は911,121千円（同31.2%増）となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業の売上高は1,368,511千円（同16.6%増）、セグメント利益は125,116千円（同50.6%増）となり、クラウドソリューション事業では、サービス基盤のプラットフォーム化により利益率の向上が顕著となりました。

#### <モバイル事業>

モバイル事業におきましては、市場における格安スマホのシェアの伸長により当社の販売台数は減少いたしました。が、端末価格のコントロールと、メディアコンテンツや金融・決済サービスをはじめとするスマートライフ領域のサービス提供が利益の確保に寄与したため、モバイル事業の売上高は1,896,879千円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益184,941千円（同35.0%増）となりました。

## [用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。  
 ※IaaS: Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。  
 ※PaaS: Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。  
 ※SaaS: Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注3. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4. ホスティング : サーバーの一部領域をユーザーへ貸し出し、ユーザー独自のウェブサーバーとして運用するサービス。
- 注5. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## ①資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、3,080,507千円となり、前事業年度末と比べ136,685千円増加しました。

流動資産は2,191,495千円となり、前事業年度末と比べ695,635千円の増加となりました。その主たる要因は、現金及び預金が415,699千円、商品が126,389千円、受取手形及び売掛金が66,568千円増加したことによるものであります。

固定資産は889,011千円となり、前事業年度末と比べ558,950千円の減少となりました。その主たる要因は、マーズ株式会社からの法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業譲り受けにより有形固定資産及びのれんが76,800千円増加したものの、データセンターファシリティ譲渡により有形固定資産が651,089千円減少したことによるものであります。

## ②負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,142,316千円となり、前事業年度末と比べ14,815千円の減少となりました。

流動負債は1,089,587千円となり、前事業年度末と比べ282,259千円の増加となりました。その主たる要因は、1年内返済予定長期借入金が80,160千円減少したものの、当社において発生することが見込まれるデータセンター事業再編に伴う損失に備えるための事業再編引当金が127,273千円、買掛金が117,212千円、未払法人税等が93,210千円増加したことによるものであります。

固定負債は52,729千円となり、前事業年度末と比べ297,075千円の減少となりました。その主たる要因は、データセンターファシリティの譲渡に伴うの早期弁済による長期借入金の減少300,680千円によるものであります。

## ③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は1,938,190千円となり、前事業年度末と比べ151,500千円の増加となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより32,595千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が174,512千円増加したことによるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ415,699千円増加し、870,803千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## [営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は19,004千円（前年同四半期は89,744千円の減少）となりました。資金増加の主たる要因は、税引前四半期純利益264,207千円、事業再編引当金の増加額127,273千円、仕入債務の増加額117,212千円、減価償却費89,000千円等であり、資金減少の主たる要因は、固定資産売却益342,749千円、たな卸資産の増加額156,746千円、売上債権の増加額66,568千円等であります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、増加した資金は816,416千円（前年同四半期は150,374千円の減少）となりました。資金増加の主たる要因は、有形固定資産の売却による収入993,838千円であり、資金減少の主たる要因は事業譲受による支出76,800千円、敷金及び保証金の差入による支出44,166千円、無形固定資産の取得による支出37,141千円、有形固定資産の取得による支出27,208千円等であります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は419,721千円（前年同四半期は77,383千円の減少）となりました。資金の減少の主たる要因は、長期借入金の返済による支出380,840千円、配当金の支払額32,380千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期業績予想については、平成29年9月13日付「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,104	870,803
受取手形及び売掛金	727,048	793,617
商品	237,357	363,747
仕掛品	9,389	39,746
その他	66,960	123,581
流動資産合計	1,495,860	2,191,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	889,900	406,825
減価償却累計額	△320,053	△180,879
建物(純額)	569,846	225,946
土地	252,501	—
その他	347,524	360,289
減価償却累計額	△237,274	△253,822
その他(純額)	110,249	106,466
有形固定資産合計	932,597	332,412
無形固定資産		
のれん	—	25,124
その他	295,028	282,357
無形固定資産合計	295,028	307,482
投資その他の資産	220,335	249,116
固定資産合計	1,447,961	889,011
資産合計	2,943,822	3,080,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,770	419,982
短期借入金	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	80,160	—
未払法人税等	62,568	155,778
賞与引当金	37,372	37,013
短期解約損失引当金	1,656	2,212
事業再編引当金	—	127,273
資産除去債務	—	5,202
その他	267,799	287,123
流動負債合計	807,327	1,089,587
固定負債		
長期借入金	300,680	—
資産除去債務	38,394	47,087
その他	10,730	5,641
固定負債合計	349,804	52,729
負債合計	1,157,132	1,142,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	242,252
利益剰余金	1,471,159	1,613,076
自己株式	△178,089	△168,484
株主資本合計	1,784,477	1,937,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,436	—
評価・換算差額等合計	1,436	—
新株予約権	775	775
純資産合計	1,786,690	1,938,190
負債純資産合計	2,943,822	3,080,507

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,174,190	3,265,391
売上原価	2,356,252	2,320,095
売上総利益	817,938	945,296
販売費及び一般管理費	784,996	837,811
営業利益	32,941	107,485
営業外収益		
受取利息	147	132
助成金収入	1,186	1,359
その他	480	575
営業外収益合計	1,813	2,067
営業外費用		
支払利息	1,142	330
その他	33	8
営業外費用合計	1,176	338
経常利益	33,578	109,213
特別利益		
固定資産売却益	—	342,749
投資有価証券売却益	—	4,246
店舗支援金	—	4,000
特別利益合計	—	350,996
特別損失		
固定資産除却損	—	1,454
減損損失	—	21,290
事業再編引当金繰入額	—	127,273
事業再編費用	—	30,249
投資有価証券評価損	—	13,740
事務所移転費用	—	1,994
特別損失合計	—	196,002
税引前四半期純利益	33,578	264,207
法人税、住民税及び事業税	9,053	141,589
法人税等調整額	3,318	△51,893
法人税等合計	12,371	89,695
四半期純利益	21,207	174,512

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	33,578	264,207
減価償却費	70,242	89,000
減損損失	—	21,290
長期前払費用償却額	313	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△708	△358
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	351	556
事業再編引当金の増減額(△は減少)	—	127,273
受取利息及び受取配当金	△147	△132
支払利息	1,142	330
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,246
固定資産除却損	—	1,454
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△342,749
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,740
売上債権の増減額(△は増加)	△140,164	△66,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,196	△156,746
仕入債務の増減額(△は減少)	155,814	117,212
前払費用の増減額(△は増加)	△2,750	8,384
未払金の増減額(△は減少)	△11,364	15,422
未払費用の増減額(△は減少)	11,551	10,620
預り金の増減額(△は減少)	6,366	16,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,675	△23,606
その他	△2,334	△23,400
小計	△29,980	67,947
利息及び配当金の受取額	147	132
利息の支払額	△1,143	△238
法人税等の支払額	△58,768	△48,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,744	19,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,749	△27,208
有形固定資産の売却による収入	—	993,838
無形固定資産の取得による支出	△84,567	△37,141
事業譲受による支出	—	△76,800
投資有価証券の取得による支出	△15,834	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,904
敷金及び保証金の差入による支出	△1,375	△44,166
敷金及び保証金の回収による収入	263	1,204
その他	888	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,374	816,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△97,597	△380,840
リース債務の返済による支出	△6,602	△6,501
配当金の支払額	△28,184	△32,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,383	△419,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△317,502	415,699
現金及び現金同等物の期首残高	799,246	455,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,743	870,803

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,173,778	2,000,412	3,174,190	—	3,174,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,173,778	2,000,412	3,174,190	—	3,174,190
セグメント利益	83,103	137,039	220,142	△187,200	32,941

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,511	1,896,879	3,265,391	—	3,265,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,511	1,896,879	3,265,391	—	3,265,391
セグメント利益	125,116	184,941	310,057	△202,572	107,485

(注) 1. セグメント利益の調整額△202,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期会計期間において、「クラウドソリューション事業」のデータセンターファシリティを譲渡したことにより、前事業年度の末日に比べ「クラウドソリューション事業」のセグメント資産が651,089千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

クラウドソリューション事業において、データセンターファシリティの譲渡等に伴い、使用停止となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,227千円を減損損失として計上しております。

モバイル事業において、改装の意思決定をした店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,759千円を減損損失として計上しております。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事業所移転の意思決定をした東京事務所の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,303千円を減損損失として計上しております。

## (のれんの金額の重要な変動)

クラウドソリューション事業において、マーズ株式会社からの法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業の事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間において25,124千円であります。

## (重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (事業再編引当金)

当社において発生することが見込まれるデータセンター事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施しております。

## 1. 株式分割の割合及び時期

平成30年1月1日付をもって平成29年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしております。

## 2. 分割により増加する株式数

普通株式 2,262,000株

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	40円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。